

四 半 期 報 告 書

(第52期第3 四半期)

NCS&A 株式会社

E 0 4 8 4 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

NCS&A 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 N C S & A株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 管理本部長 山 口 満 之

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 管理本部長 山 口 満 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
N C S & A株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
N C S & A株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,988,079	13,183,047	18,599,798
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△60,401	△329,929	285,499
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△78,896	△488,556	273,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△29,439	△401,200	338,202
純資産額 (千円)	9,519,151	9,242,203	9,884,821
総資産額 (千円)	15,947,614	15,266,465	16,305,884
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△3.96	△26.48	13.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.7	60.5	60.6

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△10.08	△9.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司につきましては、第2四半期連結会計期間において清算終了したことから、連結の範囲から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、個人消費や民間の設備投資も緩やかに持ち直すなど、引き続き回復基調が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、国内景況感の改善にともない企業のIT投資は引き続き堅調に推移してまいりました。特に、AI、IoT、ビッグデータ、RPA等の技術による生産性向上、需要創出、社会的課題の解決等の取り組みは既に実用段階に入っており、その適用分野は今後も拡大していくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、ホテル業向け予約システム「i-honex（アイホネックス）」、システムの可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」、金融業向け個人信用情報接続ソリューション「Cems（シー・シー・エム・エス）」等の自社製品の機能強化と販売拡大に取り組んでまいりました。また、既存顧客のさらなる深耕に注力し、中堅製造業向け生産管理システムや流通業向け販売管理システムの導入、その他基幹業務システムの開発やマイグレーションの受託など、受注状況は好調に推移いたしました。

AIを活用したサービスとしては、IBM Watson（多様なAPIとWatson Explorer）を利用した業務イノベーション支援サービスに取り組んでおります。具体的には、問合せに自動応答するチャットボットでの作業自動化、質問・回答のための膨大な情報の分類・検索による知識活用、消費者要望の分析によるマーケティングへの活用等について、既存顧客へのサービス提供を進めております。また、自社製品へ統計解析及び機械学習を組み込み、複数顧客への試行を通じて付加価値の高いサービスの検討を行っております。

政府が推進する『働き方改革』の実現に向けては、現在までに取り組んできた「時間外労働の縮減」、「有給休暇の取得促進」だけでなく、勤務形態の多様化やさらなる生産性向上に向けた業務効率化に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は131億83百万円（前年同四半期は売上高129億88百万円）となりました。

利益面につきましては、納期遅延による一部の不採算プロジェクトの影響が大きく、営業損失は3億60百万円（前年同四半期は営業損失1億71百万円）となりました。また、経常損失は3億29百万円（前年同四半期は経常損失60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億88百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は152億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億39百万円減少いたしました。流動資産は118億44百万円となり、11億63百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（11億89百万円）等であります。固定資産は34億22百万円となり、1億23百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（29百万円）、無形固定資産の増加（1億35百万円）、投資有価証券の減少（70百万円）等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は60億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少いたしました。流動負債は26億77百万円となり、4億円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の減少（2億19百万円）、未払法人税等の減少（1億20百万円）、未払金の減少（1億3百万円）等あります。固定負債は33億46百万円となり、3百万円増加いたしました。主な要因は、リース債務の増加（34百万円）、退職給付に係る負債の増加（48百万円）、長期借入金の減少（49百万円）、長期未払金の減少（30百万円）等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は92億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少いたしました。主な要因は、第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（4億88百万円）、配当金の支払による利益剰余金の減少（1億49百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から60.5%となりました。

(3) 経営方針及び目標とする経営指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び目標とする経営指標等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり単元株式数は 100株であります。
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	—	20,000,000	—	3,775,100	—	2,232,620

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,596,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,389,800	183,898	同上
単元未満株式	普通株式 14,100	—	同上
発行済株式総数	20,000,000	—	—
総株主の議決権	—	183,898	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCS&A株式会社	大阪府中央区城見 1丁目3番7号	1,596,100	—	1,596,100	7.98
計	—	1,596,100	—	1,596,100	7.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312,639	7,075,854
受取手形及び売掛金	4,543,639	※1 3,354,448
有価証券	2,651	220,117
商品及び製品	218,370	206,462
仕掛品	※2 377,313	※2 589,444
繰延税金資産	297,413	116,692
その他	255,436	281,218
貸倒引当金	△311	△188
流動資産合計	13,007,152	11,844,048
固定資産		
有形固定資産	293,809	322,853
無形固定資産	513,069	649,065
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,051,092	※3 980,646
繰延税金資産	916,463	904,390
差入保証金	243,937	261,168
その他	350,649	374,584
貸倒引当金	△70,291	△70,291
投資その他の資産合計	2,491,852	2,450,498
固定資産合計	3,298,731	3,422,416
資産合計	16,305,884	15,266,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,004	※1 494,445
1年内返済予定の長期借入金	128,336	69,412
リース債務	67,318	73,554
未払金	1,244,137	1,141,046
未払法人税等	147,076	26,814
繰延税金負債	315	—
賞与引当金	407,027	187,605
役員賞与引当金	10,450	—
受注損失引当金	51,283	93,277
その他	543,024	591,602
流動負債合計	3,077,974	2,677,757
固定負債		
長期借入金	83,392	33,415
リース債務	106,116	140,832
退職給付に係る負債	3,101,609	3,150,288
長期未払金	51,970	21,970
固定負債合計	3,343,088	3,346,505
負債合計	6,421,062	6,024,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	5,799,356	5,799,651
利益剰余金	707,439	69,672
自己株式	△352,436	△444,938
株主資本合計	9,929,460	9,199,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,095	196,771
為替換算調整勘定	44,919	11,402
退職給付に係る調整累計額	△182,653	△165,456
その他の包括利益累計額合計	△44,638	42,717
純資産合計	9,884,821	9,242,203
負債純資産合計	16,305,884	15,266,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,988,079	13,183,047
売上原価	10,154,420	10,400,605
売上総利益	2,833,658	2,782,442
販売費及び一般管理費	3,005,187	3,142,707
営業損失(△)	△171,528	△360,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,609	20,020
有価証券評価益	70,350	—
保険解約返戻金	20,008	—
その他	15,589	12,196
営業外収益合計	122,557	32,217
営業外費用		
支払利息	7,169	1,767
投資有価証券評価損	4,157	—
その他	103	114
営業外費用合計	11,430	1,881
経常損失(△)	△60,401	△329,929
特別利益		
関係会社清算益	—	※1 34,418
特別利益合計	—	34,418
特別損失		
訴訟関連損失	—	※2 32,200
特別損失合計	—	32,200
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,401	△327,711
法人税、住民税及び事業税	3,270	20,664
法人税等調整額	15,223	140,181
法人税等合計	18,494	160,845
四半期純損失(△)	△78,896	△488,556
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,896	△488,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△78,896	△488,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,895	103,675
為替換算調整勘定	△10,641	△33,517
退職給付に係る調整額	18,202	17,197
その他の包括利益合計	49,456	87,355
四半期包括利益	△29,439	△401,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,439	△401,200
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司につきましては、第2四半期の連結会計期間において清算終了したことから、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－千円	28,961千円
支払手形	－千円	17,563千円

- ※2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
仕掛品にかかるもの	77,269千円	283,161千円

- ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社清算益

恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の清算終了に伴い発生したものであります。

※2 訴訟関連損失

当社が開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、損害賠償を求められた訴訟において和解が成立したことから発生した解決金（17,200千円）及びその他関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	163,915千円	190,058千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	127,942	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	149,210	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円96銭	△26円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△78,896	△488,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△78,896	△488,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,926	18,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

NCS&A株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋野 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCS&A株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCS&A株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【会社名】 NCS&A株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
NCS&A株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
NCS&A株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松木 謙吾は、当社の第52期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。